



平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月14日

上場会社名 オース株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9637 URL http://www.osgroup.co.jp  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 高橋 秀一郎  
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 森口 武士 (TEL) 06-6361-3554  
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日~平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	6,393	15.2	551	△15.5	452	△18.7	406	△3.4
29年1月期第3四半期	5,547	△22.3	651	△16.8	556	△15.9	421	—

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 427百万円(△13.5%) 29年1月期第3四半期 494百万円(86.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	128.42	—
29年1月期第3四半期	132.97	—

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	31,314	9,634	30.8
29年1月期	31,393	9,321	29.7

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 9,634百万円 29年1月期 9,321百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	2.50	—	4.50	7.00
30年1月期	—	2.50	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	12.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※29年1月期期末配当の内訳 : 普通配当 2円50銭 創立70周年記念配当 2円00銭

※当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、平成30年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の1株当たり期末配当金は2円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日~平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	13.8	710	△7.4	600	△4.9	400	△14.2	126.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年1月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は25円26銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期3Q	3,200,000株	29年1月期	3,200,000株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	33,971株	29年1月期	32,965株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期3Q	3,166,594株	29年1月期3Q	3,167,324株

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

2. 当社は、平成29年4月25日開催の第99回定時株主総会決議により、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付けで単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下のとおりとなります。

- (1) 平成30年1月期の配当予想  
1株当たり期末配当金 2円50銭
- (2) 平成30年1月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 25円26銭
- (3) 平成30年1月期の個別業績予想  
1株当たり当期純利益 通期 24円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年2月1日～平成29年10月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性が国内に与える影響も懸念され、先行き不透明な状況が継続しております。

このような経済環境のなか、当社グループは、安定した経営・財務基盤を実現するべく、中期経営計画を推進するとともに、各事業の営業力強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の成績は、当第3四半期連結会計期間において、分譲マンション「プレージア京都 聖護院ノ邸」の全住戸の販売が完了したことにより、売上高は6,393,440千円と前年同期に比べ845,574千円（15.2%）の増収となりました。しかしながら、一部棚卸資産評価の見直しを行った結果、営業利益は551,103千円と前年同期に比べ100,768千円の減益となり、経常利益は452,550千円と前年同期に比べ104,393千円の減益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に「浜松町OSビル」の売却益を計上したことにより406,663千円と前年同期に比べ14,504千円の減益に留まりました。

経営成績をセグメント別で見ると次のとおりであります。

#### (映画事業)

映画事業におきましては、邦画作品では「名探偵コナン から紅の恋歌(ラブレター)」「銀魂」「君の瞳をたべたい」、洋画作品では「ラ・ラ・ランド」「美女と野獣」「怪盗グルーのミニオン大脱走」などの話題作を上映いたしました。

また、直営映画館においては、上映中に発声可能な観客参加型の応援上映や宝塚歌劇団の舞台公演のライブ中継を実施するなど、他館との差別化を図るとともに、「OSシネマズミント神戸」において「あさひなぐ」公開記念劇場装飾コンテストで全国1位を獲得するなど、宣伝活動にも注力してまいりました。さらには、神戸開港150年記念事業の一環として開催された「35mmフィルム映画祭」に参画し、地域に密着した取り組みも行ってまいりました。

売上高は2,339,242千円と、記録的な大ヒット作品に恵まれた前年同期に比べ46,661千円（2.0%）の減収となり、セグメント利益（営業利益）は207,825千円と前年同期に比べ1,368千円の減益となりました。

#### (不動産賃貸・販売事業)

不動産賃貸業界におけるオフィスビル市況は、企業収益の改善による設備投資の持ち直しを受け、東京都心5区、大阪ビジネス地区とともに、空室率は低水準で推移し、賃料水準は上昇基調を継続しております。

このような状況のなか、不動産賃貸事業におきましては、「OSビル」において、共用部の美装化を行うなど、快適な環境の整備に努めるとともに、話題性の高いイベントを開催し、街の賑わいを創出するなど、ビルの活性化に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間末における直接保有ビルの稼働率は100%と満室稼働となりました。

また、保有資産の最適化を図るため、「浜松町OSビル」を本年9月に譲渡いたしました。

不動産販売業界における分譲マンション市況は、住宅ローン減税や低金利等により住宅取得にとって好環境が続いておりますが、用地代や建築費の高騰による販売価格の高止まりなどにより、購入には慎重さがみられました。

このような状況のなか、不動産販売事業におきましては、早期完売に向けた販売活動に取り組み、分譲マンション「プレージア京都 山科東野」及び「プレージア京都 聖護院ノ邸」の売上を計上しております。

これらの結果、不動産賃貸・販売事業の売上高は3,357,333千円と前年同期に比べ927,270千円（38.2%）の増収となりましたが、一部棚卸資産評価の見直しを行った結果、セグメント利益（営業利益）は787,063千円と前年同期に比べ106,693千円の減益となりました。

なお、新たな分譲マンション「プレージア逆瀬川宝梅 ザ・レジデンス」につきましては、本年7月に着工し、11月より販売を開始しております。また、大阪市阿倍野区阪南町六丁目の分譲マンション用地につきましては、本年8月に着工し、来年度の竣工に向けて鋭意取り組んでおります。

#### (飲食事業)

飲食業界は、競合他社との競争が激化するなか、食材価格や人件費の上昇により、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、飲食事業におきましては、メニューの見直しや接客サービスの強化に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。また、販売促進活動の推進に加え、仕入先の見直しなど経費削減に努め、収益力の強化を図ってまいりました。

昨年9月に不採算店舗の整理を行ったこともあり、売上高は264,766千円と前年同期に比べ18,707千円（6.6%）の減収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は20,906千円と前年同期に比べ11,889千円の増益となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、アミューズメント施設「n a m c o 三宮店」の売上を計上しております。

売上高は432,097千円と前年同期に比べ16,326千円(3.6%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は79,745千円と前年同期に比べ5,099千円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、前連結会計年度末と比較して総資産は78,653千円の減少となりました。これは主に現金及び預金3,433,164千円の増加がありましたが、固定資産2,564,347千円、販売用不動産894,042千円、売掛金37,535千円の減少によるものであります。

負債につきましては392,317千円の減少となりました。これは主に短期借入金626,690千円、未払消費税等115,471千円の増加がありましたが、長期借入金806,040千円、繰延税金負債217,683千円、買掛金90,724千円の減少によるものであります。

純資産につきましては313,664千円の増加となりました。これは主に利益剰余金295,826千円の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年1月期の連結業績予想につきましては、平成29年3月16日の決算短信で発表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	640,480	4,073,645
売掛金	261,666	224,131
販売用不動産	2,769,110	1,875,067
商品	10,217	10,069
貯蔵品	4,502	2,975
前払費用	82,460	94,333
繰延税金資産	56,131	42,155
その他	67,908	58,532
貸倒引当金	△7,383	△7,383
流動資産合計	3,885,095	6,373,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,554,142	18,247,955
減価償却累計額	△9,860,935	△10,044,410
建物及び構築物(純額)	8,693,206	8,203,544
機械装置及び運搬具	265,714	265,791
減価償却累計額	△119,283	△136,242
機械装置及び運搬具(純額)	146,430	129,549
工具、器具及び備品	655,645	658,629
減価償却累計額	△498,101	△540,051
工具、器具及び備品(純額)	157,544	118,578
土地	14,380,805	12,446,355
信託建物	574,562	582,449
減価償却累計額	△65,916	△93,536
信託建物(純額)	508,646	488,912
信託土地	1,812,608	1,812,608
有形固定資産合計	25,699,241	23,199,548
無形固定資産		
ソフトウェア	92,084	64,696
その他	837	442
無形固定資産合計	92,922	65,138
投資その他の資産		
投資有価証券	546,857	554,027
長期前払費用	125,253	117,380
差入保証金	630,114	627,669
建設協力金	377,981	347,188
繰延税金資産	15,693	12,941
その他	8,595	8,420
投資その他の資産合計	1,704,496	1,667,625
固定資産合計	27,496,660	24,932,313
繰延資産		
社債発行費	11,554	8,816
繰延資産合計	11,554	8,816
資産合計	31,393,310	31,314,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	242,551	151,827
短期借入金	3,841,940	4,468,630
未払金	53,538	32,452
未払費用	263,214	237,217
未払法人税等	271,472	275,438
未払消費税等	15,987	131,458
賞与引当金	33,843	73,802
その他	238,237	257,854
流動負債合計	4,960,784	5,628,680
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	10,894,900	10,088,860
長期預り保証金	2,003,741	1,954,519
繰延税金負債	1,172,004	954,320
再評価に係る繰延税金負債	1,674,048	1,674,048
退職給付に係る負債	366,691	379,425
固定負債合計	17,111,385	16,051,172
負債合計	22,072,170	21,679,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	66,507	66,507
利益剰余金	5,608,245	5,904,072
自己株式	△102,531	△106,010
株主資本合計	6,372,221	6,664,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,155	178,471
土地再評価差額金	2,791,763	2,791,763
その他の包括利益累計額合計	2,948,918	2,970,234
純資産合計	9,321,139	9,634,803
負債純資産合計	31,393,310	31,314,657

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
売上高	5,547,865	6,393,440
売上原価	4,276,526	5,231,597
売上総利益	1,271,338	1,161,842
一般管理費	619,466	610,738
営業利益	651,872	551,103
営業外収益		
受取利息	7,139	7,238
受取配当金	3,623	3,877
匿名組合投資利益	10,442	1,904
その他	7,163	957
営業外収益合計	28,368	13,977
営業外費用		
支払利息	112,300	96,621
その他	10,996	15,909
営業外費用合計	123,297	112,530
経常利益	556,943	452,550
特別利益		
固定資産売却益	-	139,015
特別利益合計	-	139,015
特別損失		
固定資産除却損	487	94
店舗閉鎖損失	6,855	-
特別損失合計	7,342	94
税金等調整前四半期純利益	549,601	591,471
法人税、住民税及び事業税	239,709	395,162
法人税等調整額	△111,275	△210,354
法人税等合計	128,433	184,808
四半期純利益	421,167	406,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,167	406,663

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年2月1日 至平成28年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年2月1日 至平成29年10月31日)
四半期純利益	421,167	406,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,735	21,316
土地再評価差額金	87,531	-
その他の包括利益合計	73,796	21,316
四半期包括利益	494,964	427,979
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	494,964	427,979
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,385,904	2,430,063	283,473	448,423	5,547,865	—	5,547,865
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	33,906	—	—	33,906	△33,906	—
計	2,385,904	2,463,969	283,473	448,423	5,581,771	△33,906	5,547,865
セグメント利益	209,194	893,757	9,017	84,845	1,196,814	△544,942	651,872

(注) 1. セグメント利益の調整額△544,942千円には、セグメント間取引消去△3,102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△541,840千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	映画事業	不動産賃貸・販売事業	飲食事業	その他事業	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	2,339,242	3,357,333	264,766	432,097	6,393,440	—	6,393,440
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	34,127	—	—	34,127	△34,127	—
計	2,339,242	3,391,460	264,766	432,097	6,427,567	△34,127	6,393,440
セグメント利益	207,825	787,063	20,906	79,745	1,095,542	△544,438	551,103

(注) 1. セグメント利益の調整額△544,438千円には、セグメント間取引消去△2,818千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△541,620千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。